

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間		第119期 第1四半期 連結累計期間		第118期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		23,334		23,626		89,910
経常利益 (百万円)		676		570		2,436
四半期(当期)純利益 (百万円)		550		355		2,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		837		799		2,600
純資産額 (百万円)		26,281		28,442		28,158
総資産額 (百万円)		51,070		53,279		55,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.13		1.38		8.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.1		52.2		49.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、円安による輸出産業の収益持ち直しを背景に、製造業の業績が改善したことや公共投資の増加などにより、景気は持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、当社グループが属する食品業界におきましては、円安による輸入原材料や光熱費の高騰、さらには包装材料の値上げなどが収益を圧迫したことに加え、長引くデフレ状況が低価格競争に拍車をかけ、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、洋菓子事業におきましては、プレゼントキャンペーンや「全品10%OFFセール」といった販売促進策を次々に投入するとともに、お彼岸を中心にギフト商品の品揃えを強化するなど、売上の増加に努めました。また、店舗開発では、駐車場が広く、品揃えを充実させた新しいタイプの店舗の出店に注力した結果、一店当たりの平均日商売が増加し、売上の拡大に貢献しました。

製菓事業におきましては、「カントリーマアム」や「ホームパイ」においてお得でお買い求めになりやすい徳用の大袋商品を増量し、一層のお得感を訴求することにより、さらなる販売量の増加を目指しました。また、バレンタインを中心とした催事にも積極的に取り組んだ結果、おかげさまで、売上は前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、236億26百万円(対前年同期比101.3%)となりました。

損益面では、積極的な営業活動が生産量を拡大させ、工場における生産性は向上しましたが、電力料金の値上げに加え、包装材料の値上げや低価格競争に対応したことによる販売促進費の大幅な増加が収益を圧迫しました。その結果、営業利益は4億33百万円(対前年同期比74.2%)、経常利益は5億70百万円(対前年同期比84.2%)、四半期純利益は3億55百万円(対前年同期比64.7%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで		平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	5,816	24.6	5,594	24.0	104.0	222
	レストラン	1,705	7.2	1,694	7.3	100.7	11
	計	7,522	31.8	7,288	31.3	103.2	234
製菓事業	菓子	14,514	61.5	14,499	62.1	100.1	15
	飲料	1,236	5.2	1,198	5.1	103.2	37
	計	15,751	66.7	15,697	67.2	100.3	53
その他		352	1.5	348	1.5	101.2	4
合計		23,626	100.0	23,334	100.0	101.3	291

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

洋菓子チェーン店におきましては、「ミルキーシュシュプレゼント」、「クロックプレゼント」などのキャンペーンや、消費者の低価格志向に対応した「全品10%OFFセール」を次々に展開しました。また、バレンタイン、雛まつり、ホワイトデーセールに積極的に取り組むとともに、お彼岸を中心にギフト商品の品揃えの強化に努め、既存店の売上拡大を図りました。

店舗開発につきましては、従来からのショッピングセンターへの出店に加え、駐車場が広く、品揃えを充実させた新しいタイプの店舗の出店を積極的に進めた結果、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、前連結会計年度末に比べ7店増加し、699店舗となりました。

さらに、「ふんわりペコちゃん」や3月に発売した「ミルキー好きのタルト」などコンビニエンスストアのスイーツ事業に対応した商品の販売が堅調に推移し、売上の増加に寄与しました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、バレンタイン、ホワイトデーにおいて、デパートなどへの催事出店や新聞折り込みチラシの投下が奏功し、両セールの売上は好調に推移しました。また、日本の催事である雛まつりや節分に対応した商品を積極的に発売し、その拡販にも努めました。さらに、主力商品であるフランスのオペラ座をイメージしたケーキ「オペラ」が、新聞で取り上げられたことにより販売数が急増したほか、全国の郵便局に置かれているギフトカタログに参入したことにより販路が拡大しました。一方、生産面においては、主力商品である「マカロン」のロス削減や「オペラ」の販売増により生産性が向上した結果、収益は改善しました。

また、前連結会計年度末より、東北エリアで不二家洋菓子チェーン店などを展開している株式会社不二家東北(旧株式会社ユトリア不二家)を新たに連結対象に加えたことも売上拡大の一因となり、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、58億16百万円(対前年同期比104.0%)となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、新聞折り込みチラシを活用して「洋食バリューセット」や「ストロベリーホットケーキセット」などの高品質でお得感のあるセットメニューを次々に訴求して客数の増加を図り、店舗における生産性の向上を目指しました。また、ご好評をいただいているパースデーサービスやケーキバイキングに継続的かつ積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、売上の拡大に努めました。

この結果、レストランの売上高は、17億5百万円(対前年同期比100.7%)となり、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、75億22百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

<製菓事業>

菓子におきましては、昨年秋より発売しているお買い求めになりやすい徳用の大袋商品、「26枚カン트리ーマム（4枚増量）」や「32粒アーモンドチョコレート（4粒増量）」の販売が好調に推移したことに加え、3月に発売した「44枚ホームパイ（4枚増量）」の販売も順調に推移しました。また、バレンタインについては、販売促進の取り組みを強化したことにより、中袋商品である「15枚ハートチョコレート」などの販売が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。しかしながら、一部の主力商品や新製品については、大変厳しい販売状況が続きました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、好調に推移していた進物品が昨年からの日中問題の悪化に加え、政権交代による節約励行政策により販売減少となったものの、主力商品である「ポップキャンディ」の販売が引き続き堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、菓子の売上高は、145億14百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料におきましては、販売提携先の販路拡大により、缶飲料の自動販売機が増加した結果、「ネクターピーチ350g缶」や「レモンスカッシュ350ml缶」の売上が大幅に拡大しました。また、「カン트리ーマムバー（バニラアイス）」などの新製品開発に取り組んだ結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、飲料売上高は、12億36百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、157億51百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は3億52百万円（対前年同期比101.2%）と前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は244億7百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ22億14百万円減少いたしました。固定資産は288億72百万円で、主に前払年金費用の減により、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。

この結果、総資産は532億79百万円で前連結会計年度末に比べ22億22百万円減少いたしました。

また、流動負債は169億4百万円で、主に仕入債務や短期借入金の減により前連結会計年度末に比べ26億80百万円減少いたしました。固定負債は79億32百万円で、主に長期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計248億37百万円で、前連結会計年度末に比べ25億6百万円減少いたしました。

純資産は284億42百万円で、主に四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,520,000	257,520	同上
単元未満株式	普通株式 233,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,520	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式394株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	68,000		68,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		93,000		93,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638	9,881
受取手形及び売掛金	2 12,144	2 9,439
商品及び製品	2,982	2,483
仕掛品	299	315
原材料及び貯蔵品	2,050	1,869
繰延税金資産	178	179
その他	598	527
貸倒引当金	270	289
流動資産合計	26,621	24,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,735
機械装置及び運搬具（純額）	6,744	6,620
土地	2,935	2,935
リース資産（純額）	1,441	1,420
その他（純額）	398	528
有形固定資産合計	18,229	18,240
無形固定資産		
のれん	302	286
その他	276	275
無形固定資産合計	578	561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,493	6,610
繰延税金資産	278	231
敷金及び保証金	2,224	2,233
前払年金費用	700	602
その他	594	595
貸倒引当金	218	202
投資その他の資産合計	10,073	10,070
固定資産合計	28,880	28,872
資産合計	55,502	53,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,446	5,354
短期借入金	4,707	3,941
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	425	430
未払金	4,687	4,128
未払法人税等	270	153
賞与引当金	268	627
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,412	1,902
流動負債合計	19,585	16,904
固定負債		
社債	979	907
長期借入金	2,409	3,096
リース債務	1,141	1,111
退職給付引当金	1,395	1,319
長期未払金	1,214	857
その他	618	641
固定負債合計	7,758	7,932
負債合計	27,343	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,364	5,204
自己株式	14	14
株主資本合計	27,695	27,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	89
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	64	186
その他の包括利益累計額合計	57	289
少数株主持分	521	617
純資産合計	28,158	28,442
負債純資産合計	55,502	53,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,334	23,626
売上原価	12,367	12,314
売上総利益	10,966	11,312
販売費及び一般管理費	10,382	10,878
営業利益	584	433
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	15	47
持分法による投資利益	57	87
その他	62	46
営業外収益合計	139	184
営業外費用		
支払利息	29	28
その他	17	18
営業外費用合計	46	47
経常利益	676	570
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	19	20
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	19	26
税金等調整前四半期純利益	657	544
法人税、住民税及び事業税	76	120
法人税等調整額	10	20
法人税等合計	65	140
少数株主損益調整前四半期純利益	592	403
少数株主利益	41	47
四半期純利益	550	355

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	210
為替換算調整勘定	84	171
持分法適用会社に対する持分相当額	10	13
その他の包括利益合計	245	395
四半期包括利益	837	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	703
少数株主に係る四半期包括利益	65	96

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	(平
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円	
計	30	30	

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	9百万円
売掛金	1,825	1,450
計	1,836	1,460

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	758百万円	735百万円
のれんの償却額		15
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,288	15,697	22,986	348	23,334		23,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高		151	151	160	312	312	-
計	7,288	15,849	23,138	508	23,646	312	23,334
セグメント損益(は損失)	112	1,003	1,115	24	1,140	556	584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 556百万円には、固定資産減価償却費の調整額 5百万円、その他の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,522	15,751	23,274	352	23,626		23,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高		184	184	167	351	351	-
計	7,522	15,935	23,458	519	23,978	351	23,626
セグメント損益(は損失)	54	1,006	1,060	45	1,106	673	433

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 673百万円には、固定資産減価償却費の調整額 3百万円、のれんの償却費の調整額 15百万円、その他の調整額 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	550	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	550	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,766	257,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 克 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬 袋 政 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。